

I 平成21年度事業報告書

平成21年度の我が国経済は、年度初めは世界的な金融危機の影響が続き、景気は悪化していました。後半になると、アジア向けを中心に輸出は増加し、生産や企業収益も改善するなど、着実に持ち直してきましたが、自律性は弱く、失業率が高水準で推移するなどの問題も見られました。また、中小企業においては、受注量確保や価格競争などを背景に依然として厳しい状況にありました。

このような中、当公社におきましては、県や各支援機関等と緊密に連携を図りながら、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指してまいりました。

具体的には、販路開拓の専門家を増員して発注案件開拓を強化するとともに、新たな試みである提案型商談会の開催により自社技術や製品のアピールする場を提供するなど、中小企業の受注機会の確保に努めてまいりました。

また、茨城空港の開港により今後ますます緊密な経済交流が期待される韓国についてのビジネスチャンスを探るセミナーを開催したほか、中国における環境ビジネス研究やミッション団の派遣など、中小企業の国際化を支援してまいりました。

このほか、農商工連携による新商品開発支援や「いばらき産業大県創造基金」による助成、設備資金の貸し付けなど、経営革新を目指す中小企業やベンチャー企業を支援するための各種事業を積極的に実施してまいりました。なお、各事業の詳細は以下のとおりです。

1 下請振興事業

県内の中小企業を取り巻く環境は、全国的には輸出を中心として一部に持ち直しの動きがみられるものの、景気の停滞や大手企業における生産の海外シフト等に起因して仕事量が漸減しているとともに、デフレによる受注価格の下落や取引先からのコストダウン要請等の波にも揉まれ、極めて厳しい状況下にあります。

このような中、当公社では首都圏及び隣接県等に配置する販路開拓の専門家を新たに3名増員し、本年度計8名体制として県内外の発注企業からの引き合い獲得を目指して、積極的に受注促進活動を展開しました。

特に、有望と判断した案件については積極的かつ迅速に「特別商談会」を開催し、発注企業のニーズに応えるとともに県内中小企業における受注機会の確保に努めました。

また、本年度は、大手企業が求める技術について、県内の中小企業が技術提案の説明パネル並びに製品や部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接、自社技術をアピールする提案型商談会を初めて開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供しました。

さらに、昨年に引き続き関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同で「関東5県ビジネスマッチング商談会2009」を東京ビッグサイトで開催したほか、「メディカルクリエーションふくしま2009」や「彩の国ビジネスアリーナ2010」に出展する県内企業を支援するなどして、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等を広く売り込みました。

一方、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、企業

のPRを行い、取引先の多角化を間接的に支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的
に実施して県内中小企業の実態把握に努めたほか、大手発注企業と情報交換を行うなどして、
効果的な支援手法等の確立を図りました。

加えて、「下請かけこみ寺事業」を受託して、窓口において取引に関する各種相談に対応
するとともに、弁護士による移動相談会や下請適正取引ガイドラインの説明会を開催して、
県内中小企業の経営の安定化を側面から支援しました。

(1) ものづくり産業活性化プロジェクト事業

① ビジネスコーディネーター等の配置

本県のものづくり中小企業の技術力の高さや幅広い分野への対応力を売り込むため、
ビジネスコーディネーター5名及び販路開拓コーディネーター3名の計8名を配置し、
首都圏及び隣接県の大手メーカー820社を訪問した結果、140件の発注案件を獲得、県内
中小企業延べ602社にあっ旋を行い、34件（当初：46,951千円、年間：163,761千円）の
成約を得た。

② ビジネス情報交換会の開催

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を中
小企業に提供し、情報交換を行うことにより新規取引先の開拓を支援した。

ア 開催日 平成21年11月20日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業 77社（94名）

開催内容 ▽活動報告会

「中部地区における発注企業の最新動向」

講師：販路開拓コーディネーター 谷川静男氏

▽営業戦略セミナー

「顧客志向型の営業の進め方」

講師：ハンプティ 代表 宮田貞夫氏

「専門商社と連携した営業展開」

講師：泉商工 代表 内山俊明氏

イ 開催日 平成21年12月3日

開催場所 茨城県産業会館（水戸市）

参加企業 28社

開催内容 個別情報交換会 相談件数 129件

③ 広域商談会の開催

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を2回開催し、新規
取引先開拓等を支援した。

ア 関東5県ビジネスマッチング商談会2009

開催日 平成21年8月25日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

参加企業 発注企業 66社

受注企業 222社（うち茨城県48社）

成果 商談件数 220件（全体 1,046件）

成立件数 3件（全体 22件）

成立金額 210千円（全体 5,053千円）

2,520千円（年間取引額）

折 衝 中 38件（全体 167件）

イ 彩の国ビジネスアリーナ2010

開 催 日 平成22年1月27日～28日

開催場所 さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）

参加企業 13社（全体 640社・機関）

来場者数 14,807人

④ 提案型商談会の開催

大手企業が求める技術（次世代製品に利用可能なもの、あるいはコスト低減や軽量化等につながる新技術や新工法）について、県内の中小企業が技術提案の説明パネル並びに製品や部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接、自社技術をアピールするとともに商談を行った。

ア ㈱デンソー（愛知県刈谷市）

開 催 日 平成21年12月1日

開催場所 ㈱デンソー本社

出展社数 17社・1グループ（提案テーマ数：25）

来場者数 181人（㈱デンソー及び関連会社の設計・開発、資材担当者）

面談総数 599件

⑤ 特別商談会の開催

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業を迅速かつタイムリーに面談させる特別商談会を17回開催し、受注機会の拡大を支援した。

1) 桂川電機㈱（東京都大田区）

開 催 日 平成21年4月1日

開催場所 桂川電機㈱内

発注内容 デジタル多機能プリンターの大型板金プレス加工

参加企業 受注企業 2社

2) ㈱第一機電（茨城県北茨城市）

開 催 日 平成21年4月16日

開催場所 ㈱第一機電内

発注内容 ステンレス製のアルミチャンバーの製作

参加企業 受注企業 2社

成 果 成立件数：2件

成立金額：当初 8,000千円 年間 24,000千円

3) ㈱明電舎（群馬県太田市）

開 催 日 平成21年4月20日

開催場所 ㈱明電舎内

発注内容 ①風力発電機用部品の大型機械加工／大型製缶加工

②制御装置の製作（板金加工～組立配線）

参加企業 受注企業 3社

4) ホシデン㈱（群馬県伊勢崎市）

開 催 日 平成21年4月23日

開催場所 ホシデン㈱内

発注内容 精密部品のプレス加工・樹脂成形加工

- 参加企業 受注企業 4社
- 5) サハシ特殊鋼(株) (愛知県名古屋市)
- 開催日 平成21年4月21日～22日
- 開催場所 受注企業の工場 (日立市, 稲敷市ほか)
- 発注内容 ①ロボットベース, ロボットフレーム, タンク類, クリーンルーム, ロボットカバーの製作・据付工事 ②運送業者
- 参加企業 受注企業 8社
- 6) (株)日立製作所コンシューマ事業グループ (神奈川県横浜市)
- 開催日 平成21年5月20日
- 開催場所 (株)日立製作所コンシューマ事業グループ内
- 発注内容 監視システム製品 (監視用カメラ・監視用HDDレコーダ)
- 参加企業 受注企業19社
- 7) (株)日立製作所本社 (東京都千代田区)
- 開催日 平成21年5月25日
- 開催場所 (株)日立製作所本社内
- 発注内容 V E C技術プレゼンテーション
- 参加企業 受注企業 5社
- 8) 日本コークス工業(株)／サンテック(株) (栃木県栃木市)
- 開催日 平成21年7月24日
- 開催場所 日本コークス工業(株)内
- 発注内容 ①粉粒体機器の制御盤製作, 配管工事 ②ステンレス铸件
- 参加企業 受注企業 3社
- 9) T D K(株)／T D Kマイクロデバイス(株) (茨城県北茨城市)
- 開催日 平成21年9月14日, 16日, 18日
- 開催場所 T D K(株)内
- 発注内容 有機E Lディスプレイ部品
- 参加企業 受注企業 7社
- 成 果 成立件数: 1件
成立金額: 当初 400千円 年間 2,400千円
- 10) (株)日立製作所 電力グループ 日立事業所 (茨城県日立市)
- 開催日 平成21年10月5日, 7日
- 開催場所 (株)日立製作所 日立事業所内
- 発注内容 医療用機器部品 (M R I 部品)
- 参加企業 受注企業 4社
- 11) T D K(株)／T D Kマイクロデバイス(株) (茨城県北茨城市)
- 開催日 平成21年10月20日
- 開催場所 T D K(株)内
- 発注内容 ①超鋼材の研磨加工 ②偏光板のフィルムのカット加工
- 参加企業 受注企業 2社
- 成 果 成立件数: 1件
成立金額: 当初 500千円 年間 12,000千円
- 12) 東洋電機製造(株) (神奈川県横浜市)
- 開催日 平成21年10月19日, 26日

- 開催場所 東洋電機製造(株)内
 発注内容 電車（車輪回り）の減速機部品の機械加工
 参加企業 受注企業 4社
- 13) 日本電産コパル／日本電産コパル精密部品(株)（福島県郡山市）
 開催日 平成21年10月29日
 開催場所 日本電産コパル／日本電産コパル精密部品(株)内
 発注内容 携帯電話用振動モーター及びステッピングモーターのケース
 参加企業 受注企業 2社
- 14) (株)日立プラントテクノロジー 土浦事業所（茨城県土浦市）
 開催日 平成21年11月25日
 開催場所 (株)日立プラントテクノロジー 土浦事業所内
 発注内容 コストダウン及び新商品・新技術の開発をテーマにした展示商談会
 参加企業 受注企業 4社
- 15) N S Kマシンリー(株)（埼玉県菖蒲町）
 開催日 平成21年11月24日、25日
 開催場所 N S Kマシンリー(株)内
 発注内容 大物の丸物加工
 参加企業 受注企業 4社
- 16) アスモ(株)（静岡県湖西市）
 開催日 平成22年2月12日
 開催場所 受注企業の工場（筑西市，小美玉市）
 発注内容 ダイカスト試作品
 参加企業 受注企業 2社
- 17) クラリオン(株)（茨城県ひたちなか市）
 開催日 平成22年3月30日
 開催場所 クラリオン(株)水戸事業所内
 発注内容 ナビ用化粧プレート（成型，レーザ加工，溶着，組立）
 参加企業 受注企業 3社

⑥ 先進技術展示会

隣接県の公社が主催する先進技術の展示商談会に参加して，県内中小企業の優秀な技術・製品のPRを行うことにより，新たなビジネスチャンスの創出を支援した。

- ア 展示会名 メディカルクリエーションふくしま2009
 開催日 平成21年11月26日～27日
 開催場所 ビッグパレットふくしま（福島県郡山市）
 参加企業 1社・1グループ（全体 120社・団体）
 来場者数 4,350人

(2) 取引のあっ旋

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて、下記のとおり取引のあっ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		862	831	△ 31
受注企業訪問件数		329	420	91
発注申し出件数		305	243	△ 62
受注申し出件数		597	340	△ 257
取引あっ旋件数		2,845	1,744	△ 1,101
あっ旋結果	成 立 件 数	148	118	△ 30
	不 成 立 件 数	2,569	1,043	△ 1,526
	折 衝 中 件 数	639	847	208
契約成立当初受注金額(千円) ()は年間取引額		209,890 (623,412)	211,826 (1,150,466)	1,936 (527,054)

(3) 受発注の登録

受発注のあっ旋や情報提供等を行うに当たり、企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて、事業に供する情報等の充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,393 (544)	59 (5)	44 (2)	2,408 (547)
発注企業	684 (358)	2 (0)	4 (0)	682 (358)
受注企業	1,709 (186)	57 (5)	40 (2)	1,726 (189)

()は県外分を内書き

(4) 各種調査事業

① 発注企業実態調査

1回

公社に登録している県内発注企業の生産動向、外注利用状況、海外生産・部品調達等の実態を把握するための調査を実施した。

調査時点 平成21年7月1日現在

調査対象 発注登録企業500社(回答189社)

② 受注企業実態調査

1回

公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握するための調査を実施した。

調査時点 平成21年10月1日現在

調査対象 受注登録企業 1,457社(回答552社)

- ③ 県内企業業況調査 3回
 県内中小企業の実態を把握するための調査を実施した。
- ア 調査時点 平成21年5月25日現在
 調査対象 受注登録企業 1,309社 (回答483社)
- イ 調査時点 平成21年10月1日現在
 調査対象 受注登録企業 1,457社 (回答315社)
- ウ 調査時点 平成22年2月1日現在
 調査対象 受注登録企業 1,333社 (回答470社)
- ④ 取引状況調査 1回
 公社に登録している受注企業の取引状況等について最新の内容を把握するための調査を実施した。
- 調査時点 平成22年3月1日現在
 調査対象 県内受注登録企業 1,334社 (回答254社)
- ⑤ 受発注登録企業のデータ更新調査 1回
 公社に登録している受発注企業の基本情報や所有設備等について、データ更新調査を実施した。
- 調査時点 平成21年12月1日現在
 調査対象 受発注登録企業 1,758社 (回答402社)
- (5) 懇談会・各種会議等
- ① 発注企業懇談会
 日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について、日立製作所関連企業、県及び公社で情報交換を行った。
- 開催日 平成21年6月25日
 開催場所 ホテルレイクビュー (水戸市)
 参加企業 発注企業9社 (日立グループ)
- ② 苦情紛争処理
 下請取引に係る苦情相談を受けるため顧問弁護士を設置し、下請取引の適正化を図った。
- 顧問弁護士の設置 1人
- ③ 下請取引振興支援連絡会議等 (関東甲信越静ブロック及び関東5県) 2回
 他地域の取引振興支援担当者と景況等についての情報交換を行った。
- (6) 情報提供事業
- ① 「受発注FAXニュース」の配信 10回
 公社が保有する受発注情報等をFAX配信で登録企業に提供した。
- ② 「茨城県企業情報提供システム」による企業紹介 1,042社
 受発注登録企業のうちインターネットでの情報発信を希望する企業について、企業概要等を公社ホームページを通じて全国に公開した。
- ③ 受発注登録企業のデータ更新
 受発注登録企業に対するデータ更新調査の結果を基に「茨城県企業情報提供システム」のデータを最新の情報に更新するとともに、企業支援を行う専門家等が収集した企業情報を登録することにより、有効な情報を集約して情報の信頼性並びに支援効果を高

めた。

企業情報編集員の配置		4人
データ更新登録	402社	
支援履歴の登録	4,338件	
面談履歴の登録	1,246件	

(7) 下請かけこみ寺事業

取引に関連した相談を受けるための専門窓口を設けるとともに、弁護士による移動相談会を開催して中小企業からの各種相談に対応した。

また、簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続（ADR）について周知を行ったほか、県内2か所において下請ガイドラインの説明会を開催して下請適正取引の推進を図った。

① 相談・ADR業務

ア 窓口相談 88件

相談窓口を設置し、各種相談に対して適切なアドバイスを行った。

（うち弁護士への取り次ぎ：5件）

イ 裁判外紛争解決（ADR）

相談者等に対して裁判外紛争解決手続（ADR）業務を説明して普及を図った。

ウ 移動相談会 10回

県内8か所において移動相談会を10回開催し、中小企業が弁護士に直接相談できる機会を提供した。（開催相談件数：28件）

第1回 平成21年 9月28日 茨城県産業会館（水戸市）

第2回 9月30日 土浦合同庁舎（土浦市）

第3回 10月16日 筑西合同庁舎（筑西市）

第4回 10月28日 ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

第5回 11月10日 茨城県産業会館（水戸市）

第6回 11月13日 日立地区産業支援センター（日立市）

第7回 12月 9日 鹿嶋勤労文化会館（鹿嶋市）

第8回 12月11日 つくば研究支援センター（つくば市）

第9回 平成22年 1月21日 ホテル山水（古河市）

第10回 1月27日 茨城県産業会館（水戸市）

② 下請ガイドライン普及啓発業務

ア 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」説明会の開催 2回

(ア) 開催日 平成21年12月10日

開催場所 ホテルグランド東雲（つくば市）

参加人数 8名

業種名 素形材，自動車，産業機械・航空機等

(イ) 開催日 平成22年 1月26日

開催場所 ホテルレイクビュー（水戸市）

参加人数 5名

業種名 素形材，自動車，産業機械・航空機等

2 いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物や鉱工業品、観光資源など豊富な地域産業資源や、つくばや東海、日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、今後の地域経済産業活性化の要であります。

このため、平成20年10月に造成した総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」の運用益により、地域産業資源の活用による新商品・新事業創出に対する取り組みを支援する「いばらき地域資源活用プログラム」、大学、試験研究機関等との共同研究による新技術・新製品開発に対する取り組みを支援する「いばらきものづくり応援プログラム」、新時代に対応した新たなサービス産業の創出等に対する取り組みを支援する「いばらきサービス産業新時代対応プログラム」を実施しました。

(1) 公募及び交付決定状況

(単位：円)

区 分	地域資源		ものづくり		サービス		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1次公募 (H21.3.1～H21.4.30実施)	3	5,599,000	16	22,827,000	-	-	19	28,426,000
第2次公募 (H21.5.1～H21.7.15実施)	3	6,481,000	6	4,766,000	-	-	9	11,247,000
第3次公募 (H21.7.16～H21.10.15実施)	1	3,000,000	12	15,283,000	-	-	13	18,283,000
第4次公募 (H21.10.16～H22.1.15実施)	1	1,470,000	2	6,000,000	1	2,718,000	4	10,188,000
平成21年度 計	8	16,550,000	36	48,876,000	1	2,718,000	45	68,144,000
平成20年度 計	4	7,606,000	30	34,144,000	3	4,677,000	37	46,427,000
総 計	12	24,156,000	66	83,020,000	4	7,395,000	82	114,571,000

(交付決定した事業内容等については、別表を参照。)

※ 交付決定した主な事業内容

① いばらき地域資源プログラム

ヒマワリの種を使った業務用油の開発，黒大豆小粒を使った納豆の開発，他 計8件

② いばらきものづくり応援プログラム

(産学官研究開発助成事業)

水素解析用バナジウムセルの開発，マグネシウム旋盤チャックの開発，他 計5件

(販路開拓支援事業)

・粉体工業展，ものづくりフォーラム等の見本市出展関連 計9件

・ISO9001，ISO14001等の国際認証規格の取得関連 計14件

・その他，自社製品・技術の販路開拓，ホームページ作成等 計8件

③ いばらきサービス産業新時代対応プログラム

コミュニティコンシェルジュを活用したつくば市の特産品に関する地域情報発信サイトの構築

3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等の事業を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等を促進するとともに、ビジネスプランコンテスト開催事業などを通じて中小企業の資金調達や販路拡大等に寄与することができました。

さらに、関東経済産業局から委託を受けて地域力連携拠点事業を実施し、応援コーディネーターを配置して、関係機関と連携を図りながら、窓口相談や専門家派遣、情報提供など各種支援を実施しました。

(1) ベンチャープラザ相談事業

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決に寄与した。

専門家（交代で相談窓口配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	9名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3名を含む）
総括テクノエキスパート	4名	企業等の研究者・技術者等

相談実績

項目 業種	相談 企業数 (実数)	相談等 延件数	主な相談内容							
			経営 全般	マーケ ティン グ	資金 調達	法律	労務	技術	ビジ ネス プラン	会 社 立 設
製造業	305	321	24	20	42	5	2	37	7	1
卸売業	27	28	6	2	5	1	0	2	2	0
建設業	44	46	4	4	11	9	0	1	5	1
小売業	51	55	12	7	12	8	0	2	6	1
サービス業	179	264	96	14	38	27	5	4	25	4
その他	126	131	11	8	19	21	1	8	17	2
計	732	845	153	55	127	71	8	54	62	9

注1 項目欄について

*相談企業（実数）は、相談を受けた企業数。

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

*その他には、個人、創業予定者等が含まれる。

(2) 専門家派遣事業

経営や技術面の専門的知識や経験を有する専門家等を登録し、直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより、企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また、経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：619名（平成22年3月末）

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	88	公認会計士	6	技術士	70	エネルギー専門家等	5
税理士	51	弁護士	1	IT関係専門家	32	弁理士	1
社会保険労務士	29	その他経営系	8	建築士	17		
経営コンサルタント	33	技術面の専門家	260	ISO関係専門家	18		

① 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、経営全般、財務、マーケティング等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績 派遣企業：23企業

派遣日数：143日

主な支援内容 営業戦略、マーケティング支援、商品開発支援、資金・返済計画の策定支援等

② 中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績 派遣企業：83企業

派遣日数：543日

主な支援内容 工場・工程管理支援、設計技術・製品開発、ISO9001認証取得支援、加工技術向上支援、IT化支援、販路開拓支援等

③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績 派遣企業：35企業

派遣日数：49日

(3) ベンチャー支援事業

ベンチャー企業等に、ビジネスプランの評価の場や、ビジネスパートナーとの出会いの場の提供を行うことによって、新規事業や資金調達の円滑化、販路開拓の促進等を図り、経営の強化・発展に向けた支援を行った。

① ビジネスプランコンテスト開催事業

県内で創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等が、そのビジネスプランの発表を行い、資金調達・技術開発・販路開拓等でのビジネスパートナーと出会う場を提供することにより、創業意欲の喚起や企業の資金調達等を支援した。

開催日等	<p>応募プラン：コンテスト部門25社，プレゼン部門8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次審査（事業可能性評価委員会：平成21年10月 1日開催） ・二次審査（事業可能性評価委員会：平成21年10月30日開催） <p>表彰式・プラン発表会：平成21年11月27日（水戸京成ホテル）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰企業：5社（コンテスト部門のうち優秀賞2社・奨励賞3社） ・発表企業：6社（優秀賞2社，プレゼン部門二次審査通過 4社）
参加者	約90名（VC，金融機関，行政，企業，支援機関，報道機関等）
コンテスト部門の受賞企業	<p>最優秀賞：該当なし</p> <p>優秀賞：2社（賞状と創業等資金10万円を授与）</p> <p>企業名 株式会社カスクネットワーク（代表取締役 國安陽一） プラン名 「血液検査過去データフォーマットコンバートサービス」</p> <p>企業名 株式会社藤代範雄デザイン事務所（代表取締役 藤代範雄） プラン名 「障害者が農を楽しむプランターの開発～「農あるライフ」の展開として～」</p> <p>奨励賞：3社（賞状と創業等資金5万円を授与）</p> <p>企業名 有限会社アストロン（代表取締役 堀井健蔵） プラン名 「道路管理を支援する低廉で高精度な二次元画像型降雨・降雪密度測定機の開発」</p> <p>企業名 TRioT（代表 常間地悟） プラン名 「地域中小企業向け営業ツールとしての映像制作事業」</p> <p>企業名 株式会社フロッグ（代表取締役 川村博紀） プラン名 地域資源のブランド化コンサルティング</p>
プレゼン部門の発表企業	<p>企業名 株式会社東日本技術研究所（代表取締役 鈴木茂夫） プラン名 専門医療機関向け電子カルテの開発と販売</p> <p>企業名 株式会社ハートコーポレイション（代表取締役 若林立美） プラン名 日本語・日本文化・業界を理解した外国人スタッフの派遣事業</p> <p>企業名 株式会社志群システムズ（代表取締役 山下玲如） プラン名 高性能ドライブレコーダーを活用したASP型運転診断・エコドライブ支援システム「安道くん」の営業拡大</p> <p>企業名 パーク株式会社（代表取締役 秋山道） プラン名 寺院（宗教法人）経営システムの運営</p>

② ベンチャー企業支援融資制度に係る融資申込説明会議

融資申込企業の事業計画について、専門的見地から事業可能性等に関する検討を行うことで取扱金融機関及び信用保証協会の参考に資することにより、制度の円滑な実施に寄与した。

○開催実績

平成22年 3月24日：血液検査過去データフォーマットコンバートサービス
医療コンサル業1社

(4) 地域力連携拠点事業

中小企業等の経営力の向上や創業，特にITを活用した経営管理や地域資源活用，農商工等連携を促進するために，応援コーディネーター（専門家）を配置し，関係機関と連携を図りながら，窓口相談や専門家派遣，情報提供など各種支援を実施した。

① 相談事業

応援コーディネーター3名を概ね週4日，各日1名ずつ配置して相談業務を実施。

相談企業数 183社

相談件数 381件

（主な内訳）	地域資源活用	161件	農商工等連携	27件
	経営全般	60件	販路拡大	23件
	技術	31件	創業	21件
	経営革新	28件	IT活用	19件

② 中小企業地域資源活用促進法又は農商工等連携促進法に基づき，国から事業計画の認定を受けた件数（公社支援分）

地域資源活用事業 6件

農商工等連携事業 2件

③ 専門家派遣事業

派遣実績 派遣企業：13企業

派遣日数：65日

主な支援内容 販売管理，顧客管理のシステム導入，Webサイトのリニューアル

④ 情報提供事業

地域ブランドセミナー in いばらき

開催日 平成21年5月18日

開催場所 水戸合同庁舎（水戸市）

参加者数 155名

開催内容 地域資源を活かしたブランド戦略の講演，（独）中小企業基盤整備機構関東支部のハンズオン支援案内，農商工等連携認定事業者による事例紹介

⑤ マッチング事業

展示会への出展

展示会名 第5回こだわり食品フェア2010

開催日 平成22年2月8日～10日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

出展者 県内地域資源活用・農商工等連携認定事業者等7社（当公社ブース）

来場者数 81,747人

マッチング数 見積依頼 59件

訪問・話合い等約束 56件

⑥ 連携事業

地域力連携拠点事業パートナー機関連絡会議

開催日 平成21年6月16日

開催場所 茨城県産業会館中会議室（水戸市）

参加機関 パートナー機関及び(独)中小企業基盤整備機構関東支部

※パートナー機関：(株)つくば研究支援センター，茨城県工業技術センター，(株)ひたちなかテクノセンター，(財)日立地区産業支援センター，(財)グリーンふるさと振興機構，JAグループ茨城県営農支援センター，(株)常陽銀行

開催内容 事業実績，事業計画の説明，(独)中小企業基盤整備機構関東支部による支援事例の紹介，意見交換等

4 知的所有権センター事業

「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき，地域の知的資源の集積を活用しながら県内企業の自立的展開を促進し，知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため，知的財産に関連する各種支援事業を展開しました。

まず，県内中小企業や県民が特許を有効に活用できるよう，特許公報類を整備して各種情報の提供を行うとともに，特許情報活用支援アドバイザーを相談窓口配置し，特許電子図書館（IPDL）情報の検索技法に係るサポートを行ったほか，中小企業における特許戦略の策定等に対して適切なアドバイス支援を行いました。

また，特許流通アドバイザーを配置して，事業化が可能な特許等の発掘提供を行うとともに，中小企業における導入ニーズの把握からライセンス契約に至るまで一貫した技術移転の仲介支援を行うことで知的財産の流通を促進し，県内産業の活性化を図りました。

一方，今年度新たに設置した自治体特許流通コーディネーターの活用化を図ることで，技術マッチングに係る知的所有権センターの支援体制強化を進めるとともに，より地域に密着した技術移転を図るべく，技術移転専門家の育成強化に努めました。

さらに，全国でも有数な本県の知的集積資源を最大限に活かし，大企業や大学，研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術を中小企業等に移転し，新規事業の創出や技術の向上を支援するため，それらの技術シーズ（アイデア，技術等の種）発表会を開催したほか，シーズ実用化検討会を実施し，新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めました。

※特許電子図書館：明治18年4月以来発行されている約6,000万件の特許・実用新案・意匠・商標の公報類及び関連情報がインターネットを通じて提供されている。

(1) 相談等件数

区分	特許公報類閲覧	特許流通相談	特許情報相談	計
件数	18	594	604	1,216

(2) 特許情報の活用支援

中小企業等の技術開発，特許取得・管理等を支援するため，特許情報活用支援アドバイザーが特許情報（発明・アイデア，デザイン，商標等の出願されたものに関する情報）の活用の促進，効果的かつ戦略的な活用等に関する相談・アドバイスをを行った。

① 説明会

27回

開催期間：平成21年4月～平成22年3月

開催場所：筑波大学，森林総合研究所，農業生物資源研究所，農業・食品産業技術総合研究機構，国土技術政策総合研究所，茨城県工業技術センター，農林水産技術情報協会，茨城県穀物改良協会，つくば研究支援センター，日立発明研究会，その他中小企業等

受講者：延べ700名

開催内容：特許情報の検索技法や具体的な活用方法について

② 講習会

6回

ア 知的財産権の基礎知識

開催日：平成21年7月30日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：26名

開催内容：特許・商標等の制度と活用方法について初心者を対象に解説

イ 特許検索実習（基礎）

開催日：平成21年7月31日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：11名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）による特許の基礎的な検索方法の実習

ウ 特許明細書の書き方

開催日：平成21年11月11日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：20名

開催内容：特許出願に係る明細書作成と出願・権利化手続きについての解説

エ 特許検索実習（応用）

開催日：平成21年11月12日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：10名

開催内容：特許分類による効率的特許検索と特許マップ作成についての実習

オ 事例に見る知的財産活用

開催日：平成22年3月10日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：11名

開催内容：知的財産権の活用戦略について成功・失敗事例を基に解説

カ 特許情報検索実習（基礎）

開催日：平成22年3月11日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

開催内容：特許電子図書館（IPDL）による特許の基礎的な検索方法の実習

受講者数：11名

(3) 特許技術等の移転推進

① 開放特許の登録

291件

大企業や大学，研究機関等が保有する開放意志のある特許の開拓・登録促進を行い，技術シーズ情報に関するデータベースを作成した。これらの情報については，公社ホームページでの一般公開を始めとして，特許流通アドバイザー等が直接，県内中小企業等に紹介・提供を行うなどして，技術情報の利活用促進を図った。

登録者：大学・研究機関等 291件

② 特許技術の斡旋・仲介

64件

特許流通アドバイザーが，技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに，技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し，技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

紹介・斡旋	技術情報の紹介 16件 斡旋（仲介） 48件	
斡旋先	大学・研究機関等 2件 民間企業（個人を含む） 46件	
結 果	成立件数	27件
	内 訳	譲渡契約締結 2件 特許実施許諾契約締結 4件 共同研究契約等 2件 秘密保持契約締結 15件 その他 4件
	不成立件数	0件
	折衝継続中	21件

(4) 知的財産戦略推進

大学や研究機関等と県内中小企業等との技術交流会を開催し，技術シーズの発表等を通じた情報交換を行うとともに，知的財産をより導入しやすくするための個別検討会を開催することにより，中小企業における知的財産の活用促進を支援した。

① シーズ発表会

特許・技術等の提供側である大学・研究機関等における特許・技術シーズを県内中小企業等に紹介するとともに，両者が一堂に会して交流する機会を設けることにより，新製品・新技術の開発や新事業の創出促進に努めた。

ア 研究成果実用化交流会inつくば

開催日：平成22年3月11日

参加者：36名

開催場所：独立行政法人 物質・材料研究機構（つくば市）

開催内容：当機構の技術シーズ「微粒子プロセスの高度化による多機能セラミックの作製」ほか2テーマについて，プレゼンテーション説明を受けるとともに質疑応答並びにラボ施設の見学会を実施した。

② シーズ実用化検討会

シーズ発表会で発表された技術シーズについて、事業化に関する課題の整理や共同研究等の模索などに関し、専門家を交えシーズ紹介者と中小企業者等が、より詳細な情報交換や検討を行うことのできる場を設営した。

ア 開催日：平成21年7月28日

参加者：企業3名、研究機関1名、公社他5名

開催場所：㈱日本A Eパワーシステムズ（日立市）

開催内容：独立行政法人 産業技術総合研究所の技術シーズ案件「ロボットへら絞り」（異形断面形状が成形できるスピニング加工）について、シーズ内容の詳細説明、生産現場の見学、企業との個別相談を実施した。

5 情報化、国際化、人材育成支援事業

グローバル化する経済の進展とともに中小企業においても情報化・国際化への取り組みは経営上の重要な選択肢の一つとなっています。

このような中、当公社ではホームページ、メールマガジン及び情報誌を通じて、国や県等の中小企業支援施策やIT関連情報、上海周辺を中心とした国際ビジネス情報等を提供し、企業等の経営力強化を支援しました。

また、県や市町村との連携を図り、高速・大容量のデータ通信を可能にする「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の産業利用を促進し、中小企業のブロードバンド環境整備や工業団地立地企業等のIT化を支援しました。

さらに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援する「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図りました。

この他、貿易や海外取引など国際化に関する様々な問題への対応や関連情報を求めるニーズの高まりに対応するため、ジェトロ茨城情報デスクに引き続き相談員を設置し、ジェトロ（日本貿易振興機構）の保有する豊富なノウハウ及びネットワークを活用するとともに、国際ビジネスに関する各種相談への対応や情報の提供に努めてまいりました。

加えて、水質汚染など環境問題が深刻化する中国（上海周辺）において日本の環境負荷低減技術等に対するニーズが強まっていることから、新たなビジネスチャンスの創出・拡大を目的とした地域間交流（RIT）の取り組みを支援しました。

また、貿易相談、実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修やセミナー等を開催し、中小企業の国際化を支援しました。

さらに、ITや経営に関する各種研修を実施することで、企業の人材育成を支援しました。

(1) 情報化の支援

① いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の産業利用促進

ア 企業訪問数	64社
イ 窓口相談件数	423件
ウ IBBN説明会（工業団地）の開催	2回
エ IBBN利用・承認件数	7件9事業所

② 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援

茨城県企業情報提供システムの登録件数	1,755件
--------------------	--------

③ ホームページ等による情報提供

ア 公社ホームページのアクセス件数	114,591件
-------------------	----------

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数	846,039件
イ メールマガジンの配信	
配信先	2,414件
配信回数	30回
④ 情報誌「Wing21いばらき」による情報提供	
発行部数	毎月5,000部
発行回数	12回
⑤ インターネット利用実態調査の実施	
中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。	
調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数 562社）	
⑥ 相談窓口業務による情報提供	
企業・支援機関，支援施策，海外などに関する情報提供	382件
⑦ 企業等から依頼のあった企業情報等に対し，データベースで検索し，情報提供を行った。	
外部商用DB 「TSR-VAN2」	90件
「日外アシスト」	1件
その他	356件
⑧ 各種情報媒体による情報提供	
ア 各種情報媒体の整備	
(ア) 経済，経営，産業関係図書	4種
(イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ	4種
イ 閲覧・貸出実績	17件
(2) 国際化の支援	
① 研修・セミナー等の開催	
貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により，貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。	
ア 貿易実務研修	
貿易実務担当者を養成することを目的に，外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。	
開催日	平成21年9月29日，10月5日，13日，20日，27日（週1回，計5回）
開催場所	茨城県産業会館 2階 研修室
受講者	述べ107名
開催内容	成約までの貿易の流れ (第1回)
貿易運送と通関 (第2回)	
貿易代金決済 (第3回)	
貿易トラブル防止策と発生時の対処法 (第4回)	
貿易書類の実際（貿易実務ロールプレイ） (第5回)	
講師	ジェトロ認定アドバイザー
川俣 二郎氏（第1回） 大河内 竹雄氏（第2回）	
柴田 政之氏（第3，4，5回）	
網谷 昭寛氏（第5回）	

イ 国際化セミナー

県内中小企業の国際化を推進するため、以下のセミナーを開催した。

(ア) 第1回中国ビジネス戦略勉強会

開催日 平成21年7月6日

開催場所 水戸京成ホテル

受講者 25名

講師 大月精工(株) 代表取締役 小笠原 則雄氏

(イ) 日韓セミナーinいばらき

開催日 平成21年7月28日

開催場所 水戸京成ホテル

受講者 91名

講師 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部中国北アジア課課長代理 松尾 修二氏

大韓貿易投資振興公社(コトラ)

東京館 課長 金 庚美氏

〃 金 峻漢氏

(ウ) 国際化セミナー・中国ビジネス戦略勉強会

開催日 平成21年12月11日

開催場所 つくば国際会議場

受講者 36名

講師 茨城県上海事務所長 川又 敏郎氏

株式会社浅沼技研 代表取締役 浅沼 進氏

(エ) 中小企業のための輸出失敗事例に学ぶセミナー

開催日 平成22年2月25日

開催場所 水戸合同庁舎

受講者 32名

講師 AIBA認定貿易アドバイザー 永野 靖夫氏

② ジェトロ茨城情報デスクによる貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置してこれに対応し、中小企業が国際化に対応できるよう支援した。

貿易・投資等相談件数

140件

③ 貿易レポート

JETRO発行情報誌「ジェトロセンサー」の記事について情報誌「W i n g 2 1 いばらき」に掲載し、国際化を支援した。 4回

- ・ 4月号「オバマ新政権のエネルギー・環境政策は日本企業の機会になるか」
- ・ 5月号「電気自動車の本格投入へ」
- ・ 11月号「国産ジェット機の最新開発動向」
- ・ 12月号「中高所得者層に食い込む」

④ W e b 上海通信の配信

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を、当公社メールマガジンにて紹介した。 9回

⑤ 地域間交流支援 (RIT) 事業

ア 中国 (上海周辺) 環境ビジネス研究会の開催

4回

イ 海外出張調査

調査期間 平成21年6月2日～6日

調査者 派遣専門家 宇佐美良明氏

内容 アクアテックチャイナ出展

環境ビジネス調査

・上海市長寧区市政工程管理署

・上海市周辺企業6社

・江蘇武進経済開発区招商局

・南京市市政公用局

・常州市汚水処理場

ウ ミッション団の派遣

派遣期間 平成21年11月2日～6日

参加者 13名

ミッション内容 上海市環境保護局表敬訪問

中国国際工業博覧会への出展・PR

中国国際工業博覧会での自社技術プレゼンテーション(来場者53名)

商談会の開催(商談件数37件)

現地企業・機関視察(3社, 1機関)

(3) 人材育成の支援

中小企業の人材育成を支援するため、以下の講習会を実施した。

① パソコン・インターネット講座

ア 受講者数 145名

イ 開催場所 茨城県産業会館

ウ 講座内容

(ア) 営業マーケティング戦略構築・ネット活用講座(計5回)

開催日 平成21年6月5日, 12日, 26日, 7月17日, 31日(計5回)

講師 (株)アームズ・エディション 代表取締役 菅谷 信一氏

受講者数 89名

(イ) ワード・エクセル入門講座

開催日 平成21年6月19日, 30日

講師 公社職員

受講者数 21名

(ウ) ワード活用講座

開催日 平成21年6月24日, 7月2日

講師 公社職員

受講者数 15名

(エ) エクセル活用講座

開催日 平成21年7月3日, 7月8日

講師 公社職員

受講者数 20名

② 中小企業会計啓発・普及セミナー

「適切な会計処理による決算書」を作成することの意義・必要性と、それを実務に活かし、経営力を高めるためのポイントについて解説した。

開催日 平成21年10月8日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 16名

講師 中小企業診断士，ITコーディネーター 宮田 貞夫氏

③ IT経営塾

経営資源（人，物，金，情報）を効率よく活用するための様々なソフトウェアを実際に「見て」「体験して」自社経営へのIT活用を「考える」ことを通じ，県内中小企業のIT経営の促進及び経営力の向上を図るための講習を実施した。

開催日 平成21年10月2日，14日，30日，11月11日，26日（計5回）

開催場所 茨城県産業会館

受講者 52名

開催内容 業務の効率化を図る「グループウェア」の活用 (第1回)

経営状況の把握や給与計算作業を簡素化する「会計ソフト」「給与管理ソフト」の活用 (第2回)

顧客満足度を高める「販売管理ソフト」「顧客管理ソフト」の活用 (第3回)

簡単便利「SaaS」の活用 (第4回)

経営改善に役立つソフトウェアの紹介 (第5回)

講師 岩間 之義氏（第1回，第5回），海野 智幸氏（第2回），江幡 博明氏（第3回），小野 修司氏（第4回）

6 設備資金貸付事業

設備資金貸付については、未曾有の厳しい経済状況下で、上期は工作機械メーカーの在庫調整による大幅な値下げ等の臨時需要で貸付金額は前年並みに推移しましたが、下期は景気回復が進まない中で、中小企業の設備投資意欲が一層減退し、結果として貸付金額・件数とも前年度を下回る実績となりました。

貸付以外では、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの委託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施しました。

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が生産能力の増強等のために設備を導入する場合、設備資金の2分の1以内を無利子で貸付け、経営基盤の強化を図ろうという制度である。件数別では例年どおり製造業者の利用が55%と最も多かったが、全貸付の半分程度に減少し、小売・卸売・サービス業者の利用が前年度を上回る24%まで増加し、幅広い業種に制度が定着してきたことがうかがえる。また、生産力拡充や品質精度の向上を目的とした設備の新設が大半を占めたが、工作機械のダンピングの影響で、老朽化した設備の更新により生産能力拡充を図る目的での設備投資が例年より多いことが特徴であった。

①-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	36	172	523,240,000	29	127	454,590,000
合 計	36	172	523,240,000	29	127	454,590,000

①-2 1企業当たりの貸付実績

年 度	貸付企業	貸付金額 (千円)	1企業当たり (千円)
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279
H19	48	700,000	14,583
H20	49	636,570	12,991
H21	29	454,590	15,676

② 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
鉱業	非 金 属 鉱 業	1	1	5,600,000	0	0	0
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4	9	57,990,000	4	7	57,290,000
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	6	6,190,000	0	0	0
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	3	3	71,500,000	3	3	71,500,000
	石 油 製 品 製 造 業	1	4	10,100,000	0	0	0
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1	3	10,170,000	1	3	10,170,000
	窯 業 ・ 土 石 製 造 業	1	1	1,040,000	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	1	2	13,000,000	1	2	13,000,000
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	3	3	53,300,000	3	3	53,300,000
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	8	86,590,000	4	8	86,300,000
		計	19	39	309,880,000	16	26
建設業	職 別 工 事 業	2	4	41,770,000	2	4	37,670,000
運 輸 業	道 路 貨 物 運 送 業	3	4	30,300,000	2	3	22,070,000
	水 運 業	1	27	3,680,000	1	27	3,600,000
	計	4	31	33,980,000	3	30	25,670,000
卸 売 ・ 小 売 業	建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	1	1	6,820,000	1	1	6,820,000
	飲 食 料 品 卸 売 業	1	28	14,490,000	1	28	14,490,000
	再 生 資 源 卸 売 業	1	5	23,400,000	0	0	0
	飲 食 料 品 小 売 業	2	36	19,070,000	2	11	10,150,000
	計	5	70	63,780,000	4	40	31,460,000
サ ー ビ ス 業	そ の 他 の 飲 食 店	1	2	1,740,000	1	2	1,740,000
	葬 祭 業	1	10	6,000,000	1	10	6,000,000
	専 門 サ ー ビ ス 業	1	2	2,500,000	1	2	2,500,000
	廃 棄 物 処 理 業	1	1	29,990,000	1	1	29,990,000
	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1	12	28,000,000	1	12	28,000,000
	計	5	27	68,230,000	5	27	68,230,000
合 計		36	172	523,240,000	29	127	454,590,000

③ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権6件 82,375千円に加え、新たに6件

17,003千円の未収債権が発生した。企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、5件 697千円を回収したほか、民事再生が適用となった2件について、403千円の配当金を受領した。また、回収不能債権について、1件 15,669千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は8件 82,609千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分		20年度 未残高	増加		減少		21年度 未残高 (償却前)	償 却	21年度 未残高 (償却後)
			発 生	回 収	繰上償還分				
繰上 償還分	元 金	件数	3	2	3	-	5	1	4
	金額		71,898,000	12,622,000	499,031	-	84,020,969	15,668,546	68,352,423
延納分	元 金	件数	3	4	4	0	4	0	4
	金額		10,477,000	4,381,000	601,000	0	14,257,000	0	14,257,000
合 計		件数	6	6	7	0	9	1	8
		金額		82,375,000	17,003,000	1,100,031	0	98,277,969	15,668,546

(2) 資金貸付診断事業

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設備資金貸付診断	36件
設備資金貸付診断事後助言	61件
合 計	97件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業12社から1,847千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度発生額	本年度回収額	本年度末未収額
金 額	140,932,518	-	1,847,000	139,085,518
件 数	31件	-	(12件)	31件

(4) 設備近代化資金償還準備金積立事業

設備近代化資金償還の円滑化を図るため、積立制度に加入した企業からの手形について1企業から846千円の取立てを行い、県に納入し完済となった。

7 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の検討や債権回収強化月間を定めて幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、4件 9,772千円が回収され、3件が完済となった。

この結果、本年度末の未収債権は、1件 1,306千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			20年度 未残高	増加		減少		21年度 未残高 (償却前)	償 却	21年度 未残高 (償却後)
				発 生	回 収	契 約 解 除 分				
延 納 分	元 金	件数	4	0	4	0	1	0	1	
		金額	7,051,751	0	6,484,950	0	566,801	0	566,801	
	割 賦 料	件数	4	0	3	0	1	0	1	
		金額	4,026,176	0	3,286,932	0	739,244	0	739,244	
	計	件数	4	0	4	0	1	0	1	
		金額	11,077,927	0	9,771,882	0	1,306,045	0	1,306,045	
リ ー ス	件数	0	0	0	0	0	0	0		
	金額	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		件数	4	0	4	0	1	0	1	
		金額	11,077,927	0	9,771,882	0	1,306,045	0	1,306,045	

※契約解除分はなし

8 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の検討や債権回収強化月間を定めて幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、1件 3,000千円が回収された。

この結果、本年度末の未収債権は、1件 8,325千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分		20年度 未残高	増加	減少		21年度 未残高 (償却前)	償 却	21年度 未残高 (償却後)	
			発 生	回 収	契約解除分				
延 納 分	元 金	件数	1	0	1	0	1	0	1
		金額	9,789,000	0	3,000,000	0	6,789,000	0	6,789,000
	割 賦 料	件数	1	0	0	0	1	0	1
		金額	1,536,001	0	0	0	1,536,001	0	1,536,001
	計	件数	1	0	1	0	1	0	1
		金額	11,325,001	0	3,000,000	0	8,325,001	0	8,325,001
	リ ー ス	件数	0	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
合 計	件数	1	0	1	0	1	0	1	
	金額	11,325,001	0	3,000,000	0	8,325,001	0	8,325,001	

※契約解除分はなし

9 商業活性化推進事業

近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応した中心市街地の活性化を推進するため、商工会議所に対して、中心市街地の中小商業活性化に寄与する事業への助成金を交付しました。

また、商店街や個店を支援する事業として、中小企業マネジメントエキスパート派遣事業の専門家による販売促進等の支援、経営革新を目指す小売業のフォローアップ支援、小売業者への設備資金貸付などの公社各支援事業と連携して支援しました。

(1) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、中心市街地の活性化を図るため、7億円の基金の運用により、商工会議所が実施する中心市街地活性化のための次の事業に助成しました。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
コンセンサス形成事業	2	2,560,000	2	2,560,000	2	2,535,000
計	2	2,560,000	2	2,560,000	2	2,535,000

10 業務日誌 (総務関係)

年 月 日	業 務
平成21年 4月 1日	職員6名 採用
5月21日	監事監査
26日	第1回評議員会 第1号諮問 平成20年度事業報告について 第2号諮問 平成20年度収支決算について
27日	第1回理事会 第1号議案 平成20年度事業報告について 第2号議案 平成20年度収支決算について 第3号議案 評議員の選出について
31日	串田武久理事, 沼尻博理事 辞任
6月 1日	第2回評議員会 (書面議決) 第1号諮問 理事の選任について 内田俊郎理事, 外山崇行理事 就任
7月23日	県出資法人経営評価ヒアリング
12月17日	県監査委員予備監査
18日	同上
平成22年 1月22日	県監査委員監査
2月 2日	会計検査院実地検査
3日	同上
4日	同上
5日	同上
22日	県実地検査
3月25日	第3回評議員会 報 告 事 項 理事長専決処分について 第1号諮問 平成21年度収支補正予算について 第2号諮問 平成22年度事業計画について 第3号諮問 平成22年度収支予算について 第4号諮問 就業規則の一部改正について 第5号諮問 理事の選任について
29日	第2回理事会 報 告 事 項 理事長専決処分について 第1号議案 平成21年度収支補正予算について 第2号議案 平成22年度事業計画について 第3号議案 平成22年度収支予算について 第4号議案 就業規則の一部改正について
31日	田谷英夫専務理事, 細谷茂治理事 辞任 職員3名 退職